

2024

3/12
TUE

No.

424

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

インフレ退治と軟着陸「二兎追う」FRB

米FRBパウエル議長は利下げシナリオに踏み込まず、かつ市場の楽観的利下げ期待を打ち砕かず、謂わば「建設的曖昧さ（constructive ambiguity）」に徹してインフレ退治とソフトランディング（軟着陸）の二兎を追い、バイデノミクスを「成功物語」に仕上げようとしている。だが、折からの「高圧経済」に株高「資産効果」に金融環境の緩和や原油・資源高などインフレ沈静化の帰趨は予断許されない。

バイデノミクス「成功物語」軟着陸の必須

ある米系投資家によれば、「40年ぶり高インフレに「behind the curve」に陥りながらも過去最速利上げで巻き返しを図りデフインフレを推進し、一方で過剰引締めの手前で調整し米経済ソフトランディング（軟着陸）という複雑な仕事を成し遂げつつあるパウエルFRB議長の手腕が改めて高く評されている」という。

米経済ソフトランディングという離れ業に挑むパウエル議長の秀逸な手綱裁きは「市場との対話」でも遺憾なく発揮されている。「金融当局としてインフレとの闘いで勝利したとの確信を得るまでは性急に利下げに動く考えはない（the US central bank is in no rush to cut interest rates until policymakers are convinced they have won their battle over inflation）」
-、「利下げ開始が『年内いずれかの時点で』適切になる可能性が高いが、当局としてまだその用意はないit will likely be appropriate to begin lower borrowing costs “at some point this year,” but made clear officials are not ready yet）」
-。パウエルFRB議長は3月6日、米下院金融委員会の議会証言でこう言明した。

底堅い米経済と労働市場と共にインフレ沈静化が続いている旨の前向きなトーンを維持しつつ敢えてFRBの年内利下げシナリオは不変とした金融政策の方向性に新たなシグナルを送らないよう慎重な発言に徹した。3月FOMCまでにインフレと雇用のデータが揃うことを考えれば、パウエル議長の「建設的曖昧さ」は理に適うが、FOMCが現在、利下げ転換（Fed pivot）時期と利下げ幅について難しい判断を迫られている事情もある。

拙速に利下げ転換すれば、経済活動の加速を煽り2%超のインフレ再加速を招き兼ねず、一方で高金利を過度に長く続ければ

景気後退に陥るリスクが生じる。政策金利が今回の利上げサイクルのピークにある可能性が高いとの明示と共に経済が想定通り減速すれば「年内いずれかの時点（at some point this year）で予防的（preemptive）な利下げが可能となると明示したのも大統領選Yearの現職大統領に配慮した軟着陸への深謀遠慮に他ならない。

資産効果と過剰流動性にインフレ再加速懸念

一方、これだけの好況にありながらバイデン支持率が4割を切り歴代大統領で最低にあることもソフトランディング難仕事を成し遂げようとするパウエル議長のモチベーションの一つになっている。一昔前はミゼラブル指数（失業率+インフレ率）が上昇した政権の現職大統領は大統領選で敗北を喫しており、カーター大統領や父ブッシュ大統領などが経済政策ミスで再選を逸している歴史の教訓がある。むしろ、トランプ前大統領がスーパーチューズデーを制し共和党大統領候補となった以上、バイデン政権にとってリセッション回避の政策運営がより重要視されることになったことは言うまでもない。

ところが、市場の楽観的な利下げ期待にパウエル議長がタカ派修正を加えるリスクに身構えて前日に調整していた米国株やビットコインなどが議長の曖昧戦略に安堵し反発、取り分けインフレ・ヘッジの最たる商品であるGold価格が23年12月高値2152.3ドルの3ヶ月ぶり更新がインフレ再加速を懸念させる。通貨は各国の中銀がその気になれば無制限に供給できるがGoldの供給は有限であり、巨額の米財政赤字がドルの実質価値を棄損、米大統領選の不確実性が「安全資産」（Gold）への資金流入を促し、新興国の中央銀行によるドル離れや株価ユーフォリア（陶酔感）下で個人もGoldヘッジ買いに奔走している。

言うまでもなく、ソフトランディング説の足枷となるのはインフレ再加速にFRB利下げ遅延に伴う景気減速であり、原油高や株高「資産効果」金融環境（financial condition）緩和に米景気堅調、さらにはGoldやビットコイン上昇が新たな過剰流動性の回復となって利上げ効果を減殺しデフインフレの鈍化に繋がらないとも限らず警戒が怠れない。

目次

| | |
|----|----------------|
| 2 | 「潮流底流」 |
| 3 | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4 | 世界金利マップ |
| 6 | 国内概況 |
| 7 | 米国概況 |
| 8 | 欧州概況 |
| 9 | ドル円 為替展望 |
| 10 | 中国概況 |
| 11 | 豪州概況 |
| 12 | ブラジル概況 |
| 13 | トルコ概況 |
| 14 | ロシア概況 |
| 15 | インド概況 |
| 16 | 日本株 注目スクリーニング |
| 17 | 日本株 注目カテゴリー |
| 18 | 日本株 注目銘柄1 |
| 19 | 日本株 注目銘柄2 |
| 20 | 日本株 注目銘柄3 |
| 21 | 日本株 注目銘柄4 |
| 22 | 日本株 注目銘柄5 |
| 23 | 経済指標発表 |

今週の注目イベント



(米)2月小売売上高
14日(木)午後9時30分発表予定

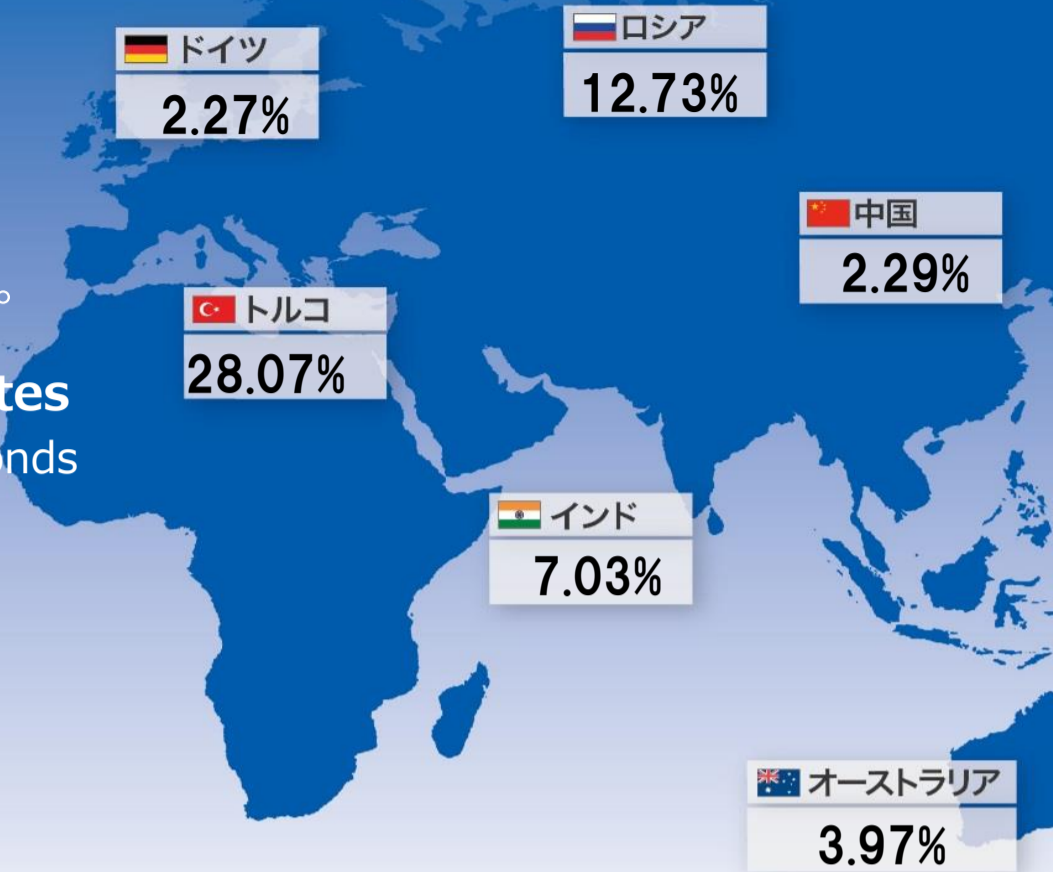
(予想は、前月比+0.8%) 参考となる1月実績は前月比-0.8%で市場予想を下回った。自動車・同部品の売上高が減少したことが要因。2月については自動車・同部品の売上げは反動増が予想されており、1月に減少したオンライン販売は多少持ち直すと期待されていることから、前月比プラスとなる見込み。



(米)2月鉱工業生産
15日(金)午後10時15分発表予定

(予想は、前月比0.0%) 参考となる1月実績は小幅低下。2月については電子機器などの生産が順調であること、非耐久財の生産がやや持ち直すと予想されており、全体的には若干のプラスとなる可能性もある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

中国、ハイテク育成加速 = 技術封鎖、発展の足かせに

2024年3月10日

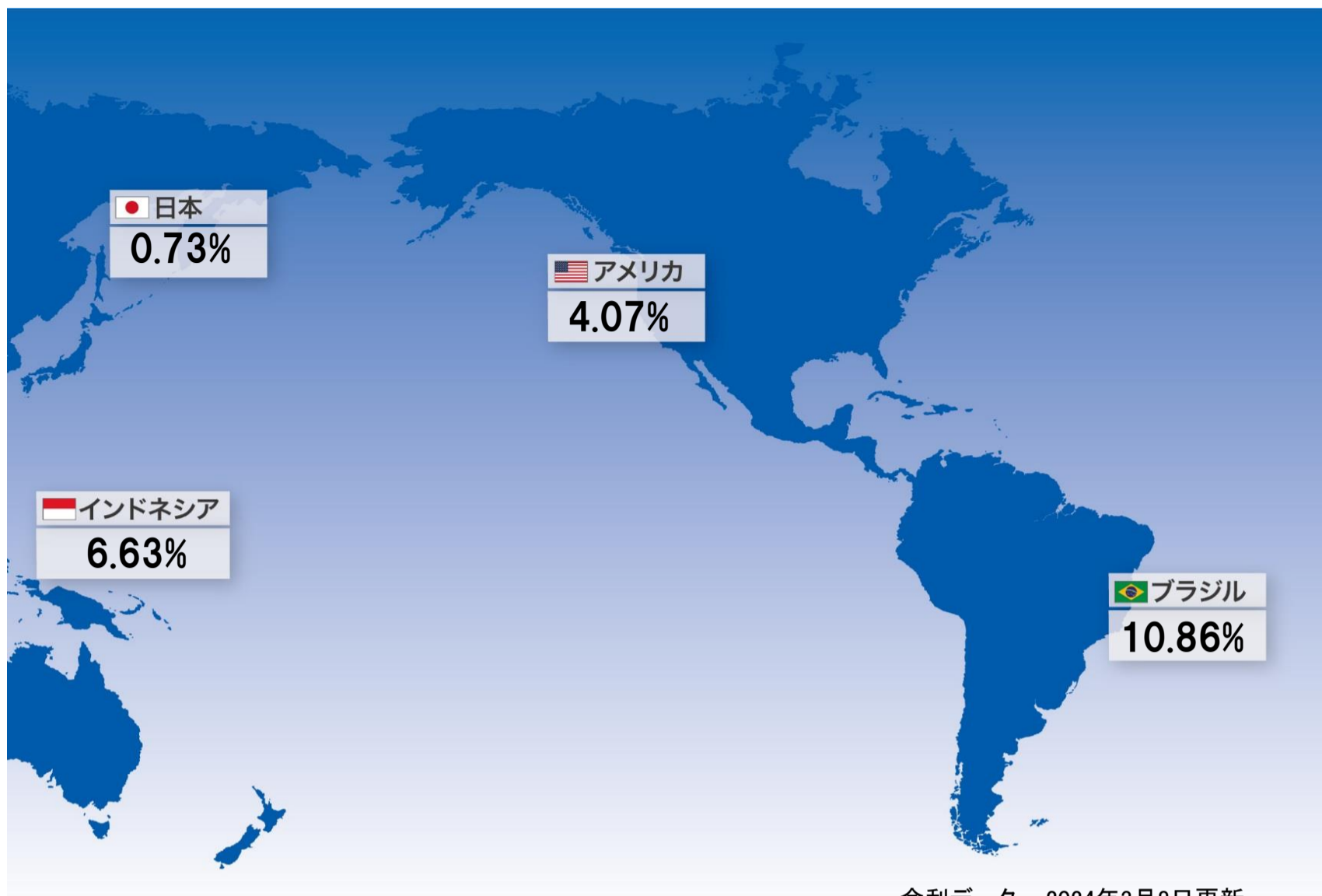
【北京時事】中国政府が航空宇宙や人工知能（AI）といったハイテク産業の育成を急いでいる。豊富な労働力を前提とした従来の労働集約型の産業構造を高度化し、人口減が進む中でも経済成長を続ける未来図を描く。ただ、米中対立や外資離れなど、先行きには不透明感も漂う。◇習氏が革新訴え 「技術革新を加速させ、強大な新興産業を育てないといけない」。習近平国家主席は全国人民代表大会（全人代、国会に相当）開幕日の5日、江蘇省の会議に参加し、こう訴えた。中国は生産性向上などを通じ、2035年までに国内総生産（GDP）を20年ごろに比べて倍増させる目標を掲げる。年4%程度の成長が必要となる計算だが、労働力人口は減少局面に入っており、成長率は鈍化。地方政府関係者は「成長持続には生産性の向上が課題だ」と話す。中国の研究開発費は過去10年で3倍近くに急増し、22年には3兆元（約62兆円）を超えた。技術力の蓄積は着実に進んでおり、航空宇宙や電気自動車（EV）の分野では世界的に影響を持つ企業が続々と誕生。自動運転技術が実用化されるペースも目覚ましく、北京市など各地の大都市で自動運転タクシーが走る。◇対米関係に懸念 だが、産業構造の転換はそう容易でないとの声も出ている。先進国入り前に経済が失速する「中所得国のわな」に陥らなかった国は日本など一部に限られるのが実情だ。ハイテク製品に不可欠な半導体は設計、製造装置、素材、製造技術などあらゆるノウ

ハウを日米欧や台湾、韓国が囲い込み、輸出規制を強化。AI開発などに不可欠な先端半導体の入手が困難になっている。特に米国との対立は懸念材料だ。民主党のバイデン大統領は中国を「最大の競争相手」と位置付け、同盟・友好国を巻き込んでハイテク技術の封鎖網を強化するなど圧力を強めてきた。一方、11月の米大統領選に向け、共和党の候補指名を確実にしたトランプ前大統領は対中関税を大幅に引き上げる方針を表明。いずれの候補が勝利しても、米国の強硬姿勢は変わらない見込みだ。中国の半導体開発は、制裁の影響で大幅に遅れつつある。欧州では安価な中国製EVの流入に対する警戒感も高まっている。産業の高度化には「対外関係の安定」（日系半導体大手）がカギの一つになりそうだ。（C）時事通信社

米政府閉鎖、ぎりぎり回避 = 24年度予算の一部成立

2024年3月10日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は9日、議会上下両院で可決された2024会計年度（23年10月～24年9月）予算案の一部に署名し、予算が成立した。8日の真夜中につなぎ予算が期限を迎えており、政府機関の部分的な閉鎖はぎりぎりで回避された。成立したのは農業や運輸、退役軍人関連などの予算で、米メディアによると、総額は4600億ドル（約68兆円）程度。まだ予算案が公表されていない残る分野に関しても、政府閉鎖を避けるには22日までに



金利データ：2024年3月8日更新
 ニュース提供：時事通信社

関連予算を成立させる必要がある。24年度予算案の審議は、下院で過半数を握る野党共和党の保守強硬派が大幅な歳出削減を主張するなど、与野党の対立激化から難航。議会はつなぎ予算を繰り返し延長することで、政府閉鎖を回避してきた。昨年秋にはマッカーシー前下院議長（共和党）が、与党民主党の賛成を取り付けてつなぎ予算の成立にこぎ着けたものの、共和党強硬派の反発を招き、史上初めて解任された。（C）時事通信社

巨大ITに開発者を黙らせる余地はない」と強調。アップルによる登録停止の対応を優先して調べるよう指示したことを明らかにしていた。エピックは8日の発表で、アップルがEUの執行機関である欧州委員会にストア開設に必要な開発者登録を復活させると伝えたと説明。「欧州委が迅速に巨大ITの責任追及に動くと、開発者側に示した」と述べた。

（C）時事通信社

米エピックのアプリストア容認 = 拒否から一転、当局監視影響かーアップル

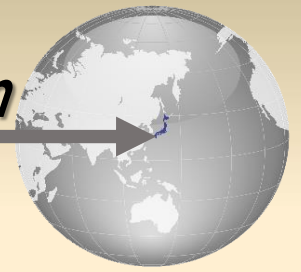
2024年3月9日

【シリコンバレー時事】米アップルが、人気ゲーム「フォートナイト」開発元の米エピックゲームズに対し、欧州で「iPhone（アイフォーン）」向けのアプリストア開設を容認する姿勢に転じたことが8日、分かった。エピックが6日にストア開設を拒否されたと発表していた。欧州当局の監視が影響を及ぼしたもようだ。欧州連合（EU）では7日、巨大IT企業にアプリストアの開放を義務付けるデジタル市場法（DMA）の本格運用が開始された。アップルはこの対応のため外部企業のストア開設を認めると表明。エピックも当初、開設に必要な登録が認められたが、アップルへの批判を理由に停止された。ブルトン欧州委員（域内市場担当）は7日のX（旧ツイッター）への投稿で「DMAの下では、

FRBの利下げを予想 = 金融政策に異例の言及ーバイデン米大統領

2024年3月9日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は8日夜、東部ペンシルベニア州フィラデルフィアで演説し、連邦準備制度理事会（FRB）が利下げするとの見通しを示した。複数のメディアが報じた。バイデン氏はFRBの独立性を尊重しており、金融政策に言及するのは異例だ。バイデン氏は「保証できないが、金利がもっと下がることに賭ける」と言明。「金利を設定する小さな組織（FRB）」が下がるとしていると述べた。利下げ開始の時期には触れなかった。バイデン氏は7日の一般教書演説で「インフレ率は低下し、住宅ローン金利も下がる。FRBもそれを認めている」と語った。（後略）（C）時事通信社



消費支出は市場予想を下回る大幅減少に

総務省が3月8日に発表した1月の家計調査によると、消費支出は28万9467円と前年同月比6.3%減少した。マイナスは11カ月連続となり、市場予想の4.4%減も下回った。消費支出を構成する10項目のうち7項目で前年同月を下回り、「交通・通信」が13.1%減少、自動車購入が大きなマイナスだった。

日経平均は上昇一服、マイナス金利解除の今月実施見通しから円高進行

上昇一服。週初は史上初の4万円大台乗せでスタート。その後は半導体株の上昇一服で上値の重い動きとなったが、バリュー株の上昇が下支えとなって4万円レベルでのみみ合いに。ただ、3月7日は高値更新後、急速に伸び悩んだ。日本銀行が3月会合でマイナス金利解除に踏み切るとの見方が急速に台頭し、為替の円高反転も交えて売り材料視される展開となった。

日経平均、今週は軟調か、翌週に控える日米金融イベントを意識

軟調か。翌週に日本銀行の金融政策決定会合、米連邦公開市場委員会（FOMC）と金融イベントを控えている中、今週は戻りの鈍い展開が想定される。先週末にドル・円相場が一段と下落したことも重しに。とりわけ、半導体株や自動車株などからは資金シフトの動きが進む可能性があるだろう。また、今週までは権利取りの動きがまだ優位とみられ、バリュー株が選好されやすいとみる。

10年債利回りは上昇、日本銀行によるマイナス金利の早期解除観測で

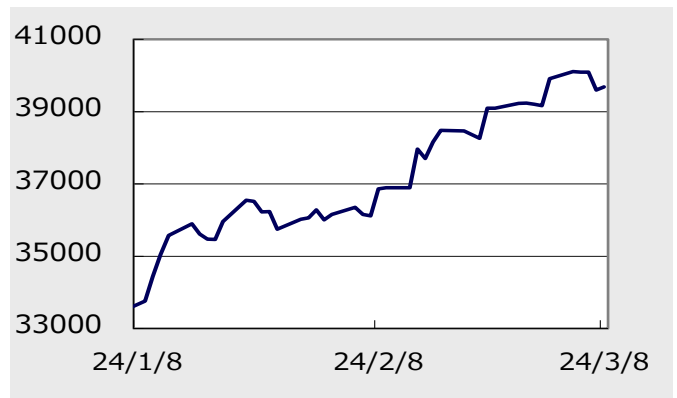
利回りは上昇。日本銀行の中川審議委員が高水準の企業収益を背景に賃金と物価の好循環を展望できると発言するなど、日銀の審議委員から物価安定目標の達成を見込む声が増えている。2024年春季労使交渉での賃上げ期待も加わって3月18-19日の金融政策決定会合でマイナス金利政策解除の期待が強まり、利回りは上昇。

10年債、今週は利回りは強含みか、マイナス金利政策の解除を織り込む動きへ

利回りは強含みか。全国消費者物価指数が2%以上の前年比上昇率を維持する中、2024年に高めの賃上げ率実現の可能性が高まっている。このため、今春中に日本銀行がマイナス金利政策の解除に動く可能性は高く、利回りは強含みへ。ただ、その後の金融緩和政策の解除には消費の基調の強まりを確認する必要があるとみる。

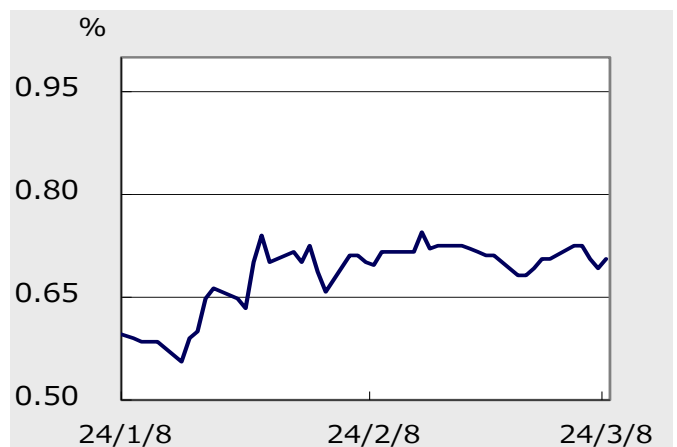
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|-------------|
| 3月 18日 | | 日銀・金融政策決定会合 |
| 3月 18日 | 01月 | 機械受注 |
| 3月 19日 | | 日銀政策金利発表 |
| 3月 19日 | | 日銀総裁、定例記者会見 |

日経平均株価

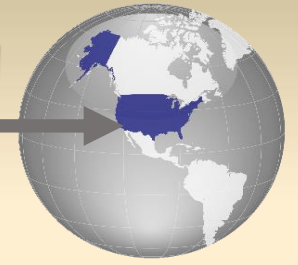


| | |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 39688.94 円 |
| 想定レンジ | 38500 ~ 39500 円 |

10年債利回り



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 0.73 % |
| 想定レンジ | 0.720 ~ 0.750 % |



失業率は市場予想に反して上昇へ

米労働省が3月8日に発表した2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比27万5000人増となり、市場予想の20万人増を上回った。一方、失業率は1月の3.7%から3.9%に上昇、横ばいだった市場予想に反して上昇となっている。平均時給の伸びは予想も下回った。

米国株はもみ合いも弱含み、高値圏での利食い売りに押される

もみ合いも弱含み。長期金利の上昇を嫌気して売りが先行。高値圏での利益確定売りが続いたほか、経済指標が予想以上に悪化したため景気への楽観的見方も後退。主要ハイテク株の下落も相場の重しとなった。週半ばにかけては、年内の利下げ期待が再燃、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言なども安心感につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMC控えて方向感出にくい

もみ合いを予想。2月消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）、小売売上高などが注目される。特にCPIでは、1月の結果が一時的かどうか焦点となる。データでインフレの鈍化基調が再確認されれば、年内の利下げ期待の高まりにつながる。なお、翌週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えていることから、大局的な方向感が生じにくいとはみられる。

10年債利回りは続落、6月利下げの可能性高まる

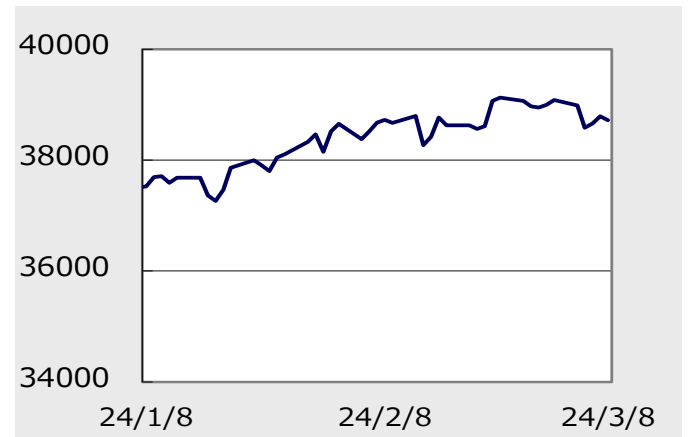
利回りは続落。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は3月7日に開かれた上院銀行委員会の公聴会で「利下げに着手するために必要なインフレ低下に対する確信はそう遠くない将来に得られる」との考えを示したことが要因。8日発表の2月雇用統計で失業率が上昇したことも意識されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、2月消費者物価指数が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。3月12日発表予定の2月消費者物価指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。コア指数の上昇率は多少鈍化する見込みだが、総合指数の上昇率が1月実績の3.1%を上回った場合、6月利下げの確率はやや低下し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。

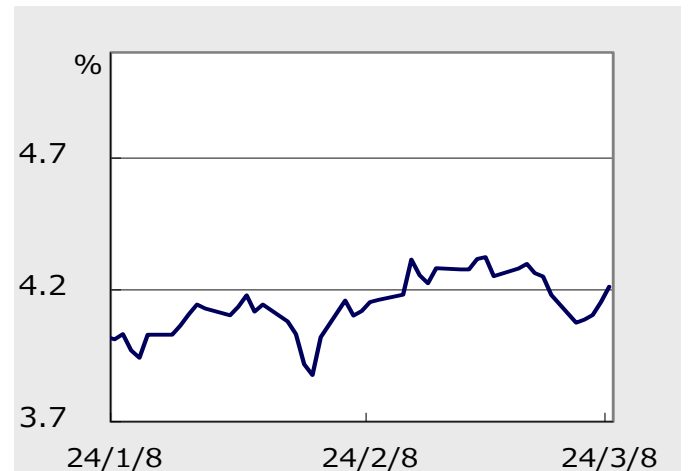
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|-----------------|
| 3月 14日 | 02月 | 小売売上高/生産者物価コア指数 |
| 3月 14日 | 前週 | 新規失業保険申請件数 |
| 3月 14日 | 01月 | 企業在庫 |
| 3月 15日 | 03月 | NY連銀製造業景気指数 |
| 3月 15日 | 02月 | 鉱工業生産指数/設備稼働率 |
| 3月 15日 | 03月 | UM消費者信頼感指数速報 |
| 3月 18日 | 03月 | NAHB住宅市場指数 |
| 3月 19日 | | 米連邦公開市場委員会 |
| 3月 19日 | 02月 | 住宅着工件数/建設許可件数 |
| 3月 19日 | 01月 | 対米証券投資 |

NYダウ平均

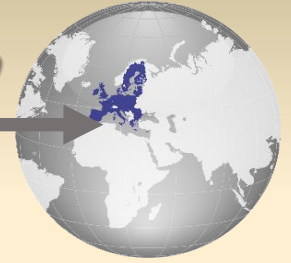


| | | |
|-----------------|-----------------|--------------|
| NYダウ週末終値 | 38722.69 | ドル |
| 想定レンジ | 38500 ~ | 39000 |
| | | ドル |

10年債利回り



| | | |
|------------------|---------------|-------------|
| 10年国債週末終値 | 4.07 | % |
| 想定レンジ | 4.00 ~ | 4.15 |
| | | % |



ECB理事会では4会合連続での政策金利据え置きを決定

欧州中央銀行（ECB）は3月7日の理事会で、政策金利を4会合連続で据え置くことを決定した。インフレ基調は鈍化も、賃上げ圧力の高まりから当面も粘り強く金融引き締めを続けるもよう。ラガルド総裁は「利下げの議論は今回しなかった」と強調も、「制約的な姿勢を巻き戻す議論を始めたところだ」とも言及。

ユーロ円は軟調推移、ECBによる6月利下げの可能性高まる

軟調推移。欧州中央銀行（ECB）は3月7日開催の理事会で政策金利の据え置きを決めたが、ラガルドECB総裁は会見で6月利下げの可能性のあることを示唆し、リスク回避のユーロ売り・円買いが活発となった。週初に163円台半ばまでユーロ高に振れたものの、日欧金利差縮小の可能性も浮上し、対円でユーロは反落。

ユーロ円、もみ合いか、ECBの6月利下げは織り込み済み

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は成長率とインフレ見通しを下方修正した。6月利下げの可能性が高まっているが、市場は織り込み済み。ただし、日本の賃金上昇が顕著になった場合、日本銀行による大規模緩和の修正が意識されるため、リスク回避のユーロ売り・円買いが強まる可能性は残されている。

ドイツ市場

10年債利回りは低下、インフレ見通し下方修正で低下幅広げる

利回りは低下。前週の利回り上昇の反動からスタート。その後も米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言など利回りの低下要因につながった。欧州中央銀行（ECB）理事会では、予想通りに政策金利は据え置かれたが、インフレ見通しが下方修正されたことで、一段の利回り低下となる。

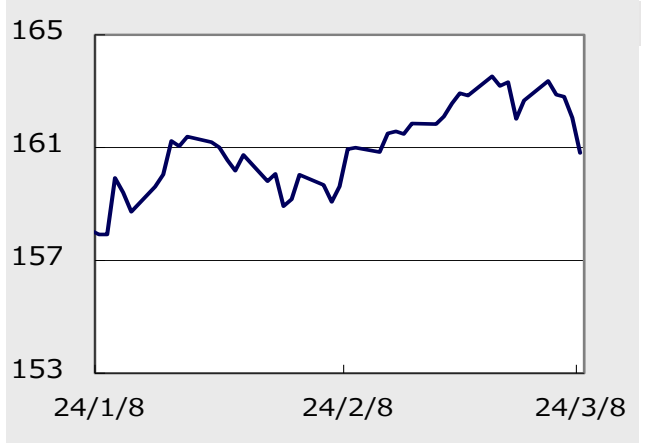
10年債、今週は利回りは横ばいか、イベント通過で手掛かり難

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会が通過したことで、目先は手掛かり難の展開となろう。今週は方向感が定まりにくい展開で、次は米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米長期金利の動向が焦点となる。なお、ECBでは6月の利下げ実施観測が一段と強まっているようだ。

経済指標発表予定

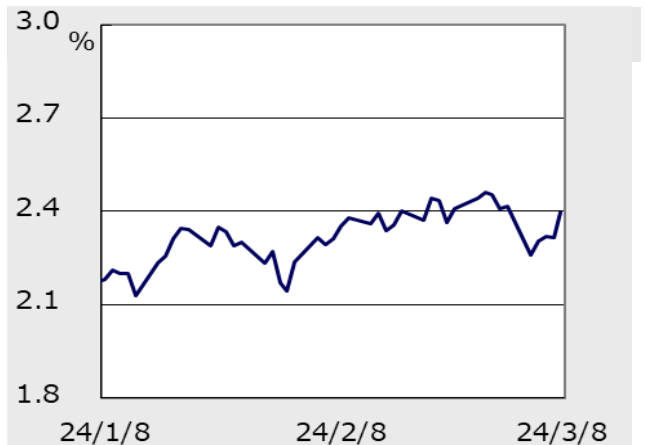
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|-------------|
| 3月 13日 | 01月 | 欧英・鉱工業生産指数 |
| 3月 13日 | 01月 | 英・商品貿易収支 |
| 3月 18日 | 02月 | 欧・消費者物価指数 |
| 3月 19日 | 03月 | 欧独・ZEW景況感調査 |

ユーロ円



| | |
|----------|-------------------|
| ユーロ円週末終値 | 160.86 円 |
| 想定レンジ | 159.00 ~ 162.50 円 |

ドイツ10年債利回り



| | |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.27 % |
| 想定レンジ | 2.10 ~ 2.40 % |

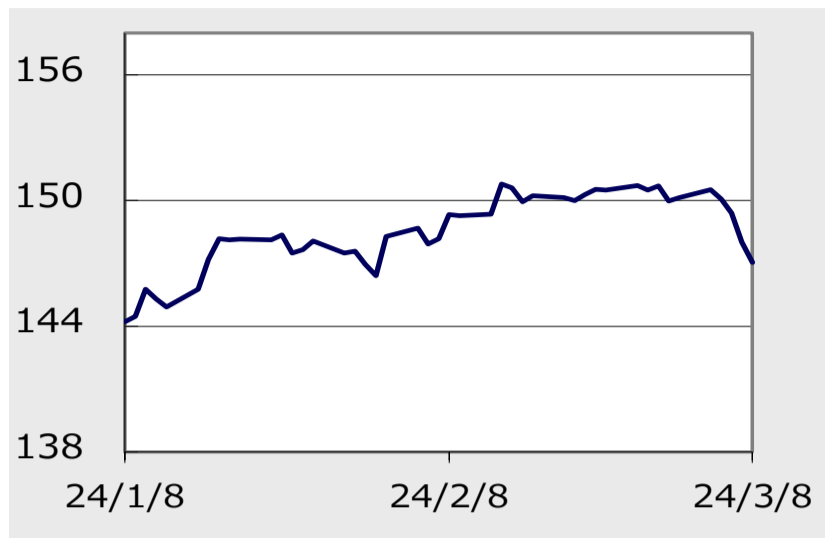
ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

145.00 ~ 149.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。3月13日に自動車・電機大手の賃上げ集中回答が予定されており、賃上げが市場予想を上回る水準だった場合、日本銀行は賃金上昇を伴う2%の物価目標の実現に自信を深めて大規模緩和の修正に乗り出す可能性がある。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げペースは市場の想定より緩慢とみられ、リスク選好的なドル買い要因となり得る。先月発表された1月米コアPCE価格指数は前年比+2.8%となり、市場予想と一致。12日に発表される2月米消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.7%と予想されており、3%程度の高インフレの状態はしばらく続く見込み。パウエルFRB議長は3月6-7日の議会証言で、金融政策について中立的な見解を示したため、主要通貨に対するドル売りが観測されたが、市場参加者の間では年内数回の利下げが以前から想定されており、米国経済の軟着陸への期待も持続していることから、リスク回避的なドル売・円買いは一服する可能性は残されている。



ドル円週末終値 147.06 円

【米・2月小売売上高】(14日発表予定)

3月14日発表の米2月小売売上高は、前月比+0.8%と大幅改善が期待されている。個人消費の回復が確認された場合、米国経済の軟着陸が期待されドル買い材料となる。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,185.50ドル

上昇、米利下げ期待の高まりで

上昇。米国の早期利下げ期待などを背景に、週初から買いが先行。パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言を受け、年内利下げ実施が確実視される形にもなって一段高。週末の雇用統計では、失業率が市場予想に反して上昇しており、これも金の買い材料とされた。



NY
原油先物

週末終値
78.01ドル

反落、中国の原油需要に懸念が強まる

反落。主要な産油国で構成される「OPECプラス」の一部産油国は自主減産の延長を決定したが、原油需給引き締めへの寄与は限定的との見方から持ち高調整の売りが優勢となった。そこへ中国政府による財政赤字の抑制姿勢や中国の低調な自動車販売を背景として中国の原油需要への懸念が強まり、相場は反落した。



1-2月の輸出入、そろって予想を上回る

1-2月の米ドル建て輸出入増加率（前年同期比）は、それぞれ7.1%、3.5%となり、それぞれ予想の1.9%、2.0%を上回った。なお、全国人民代表大会（国会に相当）の開幕式で読み上げられた「政府活動報告」では、今年の国内総生産（GDP）成長目標を昨年と同水準の「5.0%前後」とする方針が示された。

人民元は下落、中国経済の先行き不透明感と日本国債利回り上昇で

下落。中国の全国人民代表大会で明確化した財政赤字の抑制を追求する中国政府の姿勢と自動車販売の減少で中国経済の先行き不透明感がやや強まる方向となった。そこへ日本銀行によるマイナス金利政策の早期解除観測が強まって日本国債利回りが上昇した。これら2つの材料から対円で売りが強まり、人民元は下落した。

人民元今週は横ばいか、中国政府による財政支出拡大への期待は根強い

横ばいか。5%の経済成長率目標の達成を目指す中国政府の姿勢は真剣だろう。通常予算に含まれない特別国債1兆元（1390億米ドル）の発行も予定されている。中国政府の財政支出拡大に対する市場の期待は根強いいため、対円で人民元売りが継続するリスクは限定的だろう。今週の人民元は対円で横ばいを見込む。

上海総合指数は強含み、金融緩和期待が高まる

強含み。金融緩和に対する期待の高まりが好感された。中国人民銀行（中央銀行）の潘功勝・総裁は3月6日の記者会見で、「今後さらに預金準備率を引き下げる余地がある」と述べた。また、欧米の利下げ観測が強まっていることも支援材料。一方、米国の対中圧力が不安視された。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、やや伸び悩む展開となった。

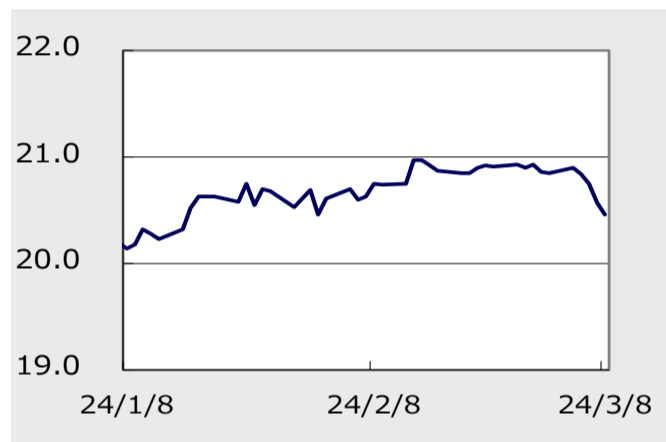
香港市場

ハンセン市場は強含みか、欧米の利下げ観測などで

強含みか。欧米の利下げ観測の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国の金融緩和への期待も引き続き好感される見通しだ。一方、米中の対中圧力などが引き続き警戒される可能性がある。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の公算も。

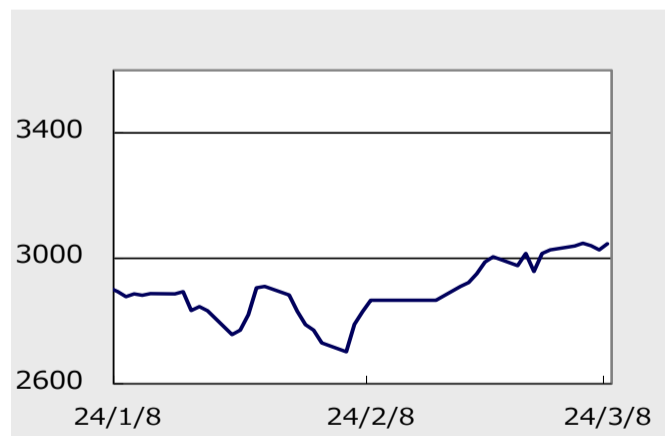
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|------------|
| 3月 15日 | | 中期貸出ファシリティ |
| 3月 15日 | 02月 | 新築住宅価格 |
| 3月 15日 | 02月 | 中古住宅価格 |
| 3月 18日 | 02月 | 小売売上高 |
| 3月 18日 | 02月 | 鉱工業生産 |

人民元円



| | |
|----------|-----------------|
| 人民元円週末終値 | 20.46 円 |
| 想定レンジ | 20.26 ~ 20.66 円 |

上海総合指数



| | |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3046.02 Pt |
| 想定レンジ | 3000 ~ 3090 Pt |



GDPは想定よりも小幅な伸びにとどまる

豪統計局が3月6日に発表した第4四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増と小幅な伸びにとどまり、市場予想の0.3%増を下回った。国際貿易は好調だったが、家計所得が圧迫される形に。前年比成長率は1.5%で、2021年初頭以来の低成長となっている。

豪ドル円はもみ合い、日銀政策修正観測で円買い強まる

もみ合い。米長期金利の低下は豪ドル買い要因につながったものの、10-12月期国内総生産（GDP）の減速を受けて、リスク選好的な豪ドル買いは縮小。また、今月開催となる日本銀行金融政策決定会合において、マイナス金利解除などの政策修正が実施されるとの観測が高まり、週後半は豪ドル売り・円買いが優勢に。

豪ドル、今週は軟調か、年内利下げの思惑残る

軟調か。10-12月期国内総生産（GDP）の伸び率鈍化で景気減速が示され、豪準備銀行（中央銀行）による早期利下げの思惑が浮上している。一方、3月18-19日開催の日本銀行金融政策決定会合に向け、高水準の賃上げ実現見通しなどを背景に、マイナス金利解除の観測が高まっており、円買い要因となつてこよう。

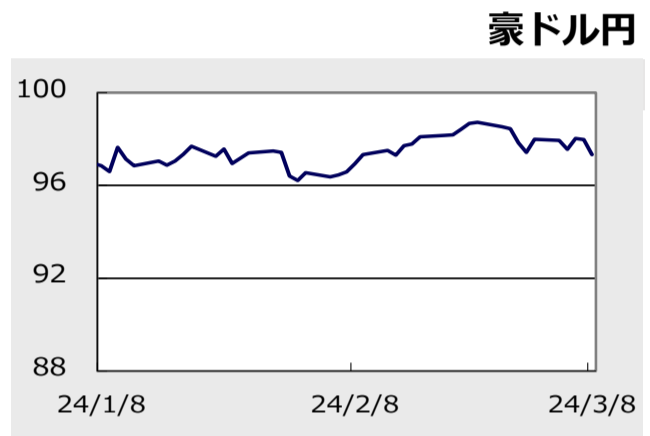
10年債利回りは続落、GDP統計で年内利下げを織り込む動きに

利回りは続落。10-12月実質国内総生産（GDP）統計で消費の基調の弱さを背景に経済が引き続き減速基調にあることや、国内の物価と賃金の上昇圧力の低下が確認された。豪準備銀行（中央銀行）が年内に利下げに動くとの観測が強まって買いが強まり、豪国債利回りは続落した。米長期金利の続落も支援材料となった。

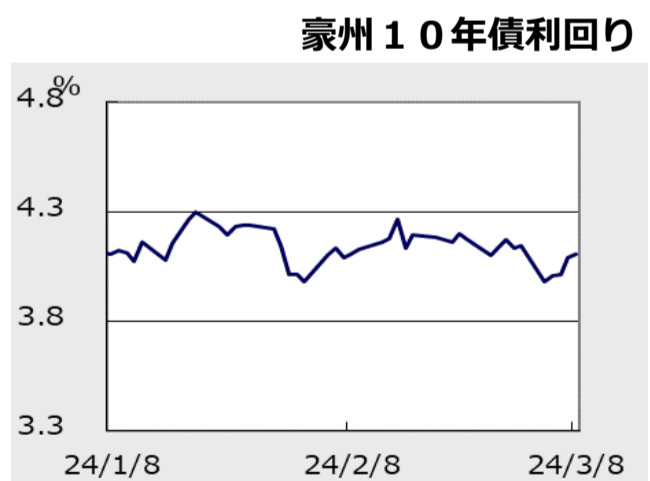
10年債、今週は利回りは続落か、年内の利下げを引き続き織り込む動きに

利回りは続落か。米国の年内利下げ期待の強まりを支援材料に、来週の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は経済の減速基調、労働需給の緩和傾向、賃金上昇率・インフレ率の低下傾向により楽観的となっていることを示唆するという期待が高まる方向へ。こうした期待が年内の利下げ観測を後押しし、利回りは続落する見込みだ。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|----|-------------|
| 3月 19日 | | 豪準備銀行政策金利発表 |



| | |
|----------|-----------------|
| 豪ドル円週末終値 | 97.46 円 |
| 想定レンジ | 95.00 ~ 97.50 円 |



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 3.97 % |
| 想定レンジ | 3.850 ~ 4.000 % |



トヨタ自動車はサンパウロ州の工場拡張を発表

トヨタ自動車は3月5日サンパウロ州にあるソロカバ工場を拡張することを発表した。2030年までに110億レアルを投資し、新たに2000人を直接雇用する。同工場ではエタノールを燃料に走行できるフレックス燃料ハイブリッド車を2025年から生産する。

レアル円は反落、円高進行や原油安などが圧迫材料

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落なども圧迫材料。このほか、経済指標の悪化などがレアルの売り圧力を高めた。一方、欧米の利下げ期待の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料。また、成長予想の上方修正なども好感された。

レアル円、今週は底堅いか、欧米の利下げ期待などで

底堅いか。欧米の利下げ期待の高まりが引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の金融緩和への期待なども好感される見通しだ。ほかに、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは広がる公算も。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。

ボベスパ指数続落、原油安やレアル安の進行が圧迫材料

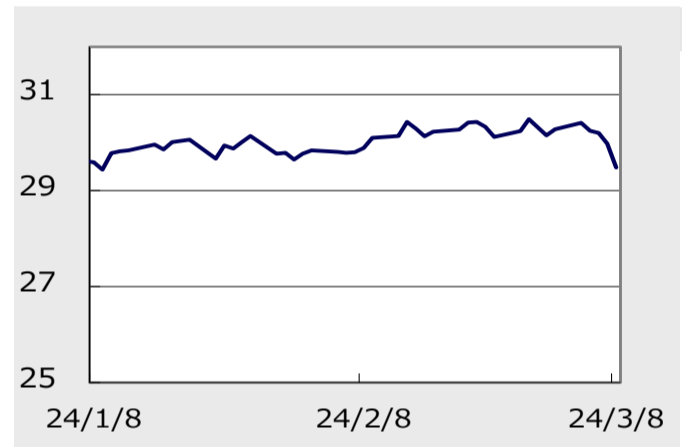
続落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の圧迫材料となった。ほかに、ボベスパ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が高まった。一方、欧米の利下げ期待の高まりなどが外資の流出懸念を後退させた。また、成長予想の上方修正も好感された。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、経済指標の悪化などが圧迫材料へ

弱含みか。経済指標の悪化が圧迫材料となろう。また、ボベスパ指数が引き続き過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力も強まる見通しだ。一方、欧米の利下げ観測の高まりや、中国の経済対策への期待などが引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、上昇も。

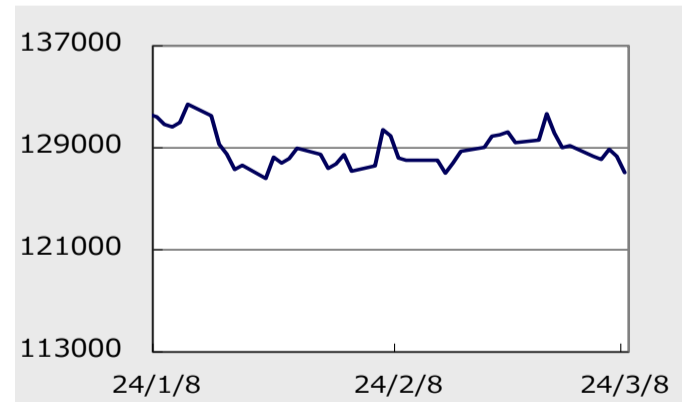
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|--------|-----|---------------|
| 3月 14日 | 01月 | 小売売上高 |
| 3月 15日 | 01月 | IBGEサービス部門売上高 |

レアル円

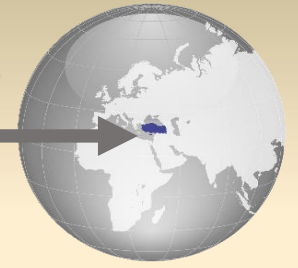


| | |
|----------|-----------------|
| レアル円週末終値 | 29.53 円 |
| 想定レンジ | 28.93 ~ 30.13 円 |

ボベスパ指数



| | |
|------------|--------------------|
| ボベスパ指数先週終値 | 127070.79 Pt |
| 想定レンジ | 124430 ~ 129710 Pt |



下落、日銀緩和修正観測で円買い強まる

下落。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しており、追加利上げが実施される可能性は残されている。ただ、日本銀行は月内にマイナス金利を解除し、賃金上昇の兆候が確認された場合、緩和的な金融環境を変える可能性もあることから、週末前にリスク回避的なリラ売り・円買いが活発となった。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、インフレ高止まりの懸念残る

伸び悩みか。インフレ加速の懸念はないものの、インフレ率の絶対水準は高止まりしており、国内経済の持続的な成長を阻害している。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は残されているが、金利上昇に対する懸念は消えていないため、新たなリラ買い材料が提供されない場合、リラ・円は伸び悩む状態が続くとみられる。

10年債利回りは上昇、追加利上げの可能性残る

利回りは上昇。インフレ高止まりの状況が続いており、トルコ中央銀行による追加利上げの可能性があることが意識されたようだ。高金利による国内経済停滞の懸念はあるものの、トルコ政府もインフレ抑制の姿勢を見せていることから、債券利回りは総じて強い動きを見せた。

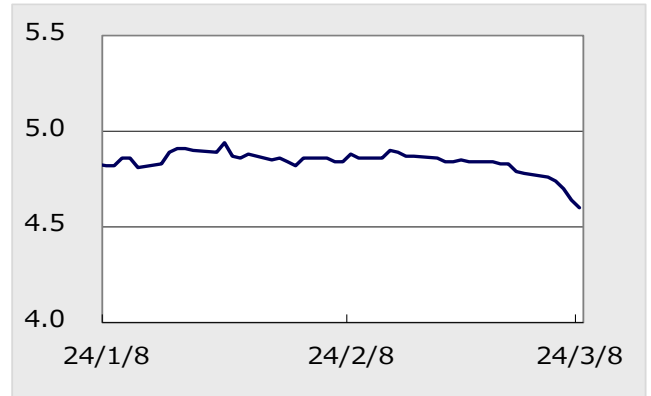
10年債利回りは伸び悩みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。目先的に米長期金利の動向が意識されそうだ。トルコのインフレ緩和期待は高まっていないため、国債利回りは強い動きを保っている。ただし、米失業率の上昇やサービス業などの業況悪化を受けて米長期金利は低下しており、この状況が続いた場合、トルコ国債の利回りは伸び悩む可能性がある。

トルコ、ロシア含む平和会議に意欲=ウクライナ大統領と会談

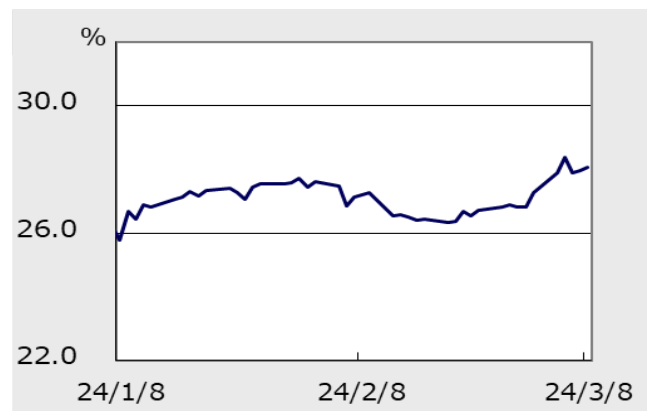
【イスタンブール時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は8日、トルコのイスタンブールを訪れ、エルドアン大統領と会談した。ロシアとウクライナ双方と良好な関係を保つエルドアン氏は、会談後の記者会見で「ロシアも参加する平和サミットを主催する用意がある」と語った。ゼレンスキー氏は、ロシア軍撤退や領土回復など10項目の和平案を提唱。この和平案を軸に協議する多国間による首脳級会合が今夏までにスイスで開催される見通しだ。ただ、ロシアは招かれない公算が大きく、この会合の内容が和平につながるか実効性は不透明だ。ゼレンスキー氏は会見で、「(スイスで)関係国が計画を策定した後に、ロシアの代表団を含めることは可能だ」と指摘。エルドアン氏は「ウクライナと連帯しつつ、交渉に基づく公正な平和によって、戦争を終結させる努力を続ける」と強調した。ロシアのウクライナ侵攻後、ゼレンスキー氏のトルコ訪問は2023年7月以来。ゼレンスキー氏は会談後、X(旧ツイッター)に「トルコとの対話は常に誠実で有意義だ」と投稿し、防衛計画や戦後復興、貿易面での協力強化を明らかにした。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



| | |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 4.59 円 |
| 想定レンジ | 4.45 ~ 4.68 円 |

トルコ10年債



| | |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 28.07 % |
| 想定レンジ | 27.65 ~ 28.25 % |



ロシア概況

Russia



反落、円高進行や原油安などで

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落も資源輸出大国の通貨ルーブルの圧迫材料。一方、欧米の利下げ期待の高まりがルーブルなど新興国通貨のサポート材料となった。また、中国の景気対策への期待なども好感された。

ルーブル円、今週は神経質な展開か、貿易収支などに注目

この週は1月の貿易収支などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。強弱材料では、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。また、原油価格が続落した場合、ルーブルへの売りは継続する可能性がある。一方、欧米の利下げ期待の高まりなどが引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、欧米の利下げ観測の高まりなどで

続伸。欧米の利下げ観測の高まりが外資の流出懸念を後退させた。また、中国の景気対策への期待も対中輸出の拡大期待を高めた。中国当局は銀行の預金準備率の引き下げ余地があると言及した。一方、原油価格の下落が指数の足かせに。また、経済指標の悪化も嫌気された。

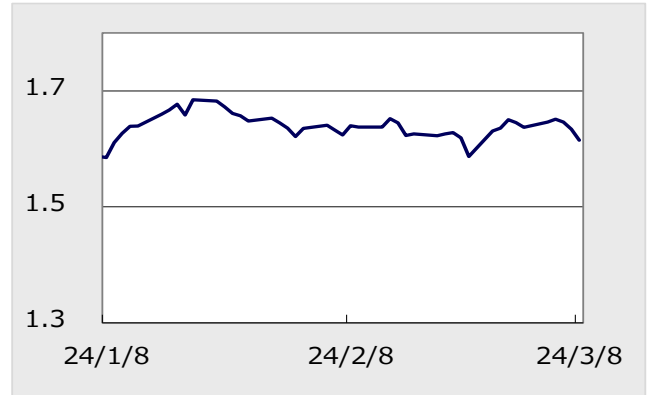
MOEXロシア指数、弱含みか、高値警戒感などで

弱含みか。MOEX指数が約2年1カ月ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、欧米の利下げ観測の高まりが引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待なども引き続き好感される見通しだ。

スウェーデンがNATO正式加盟=32カ国に、ロシアと高まる緊張

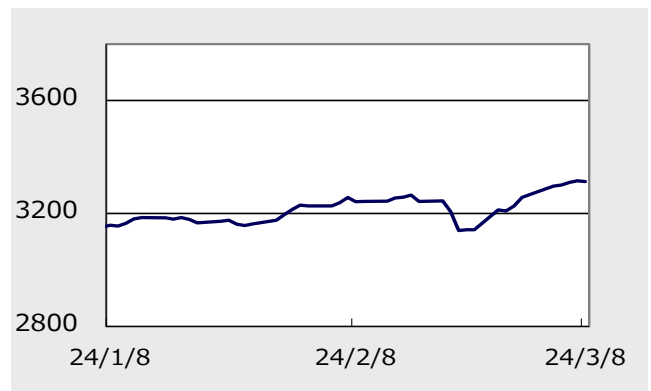
【ブリュッセル時事】北欧スウェーデンが7日、北大西洋条約機構(NATO)に正式加盟した。スウェーデンのクリステション首相が同日、米ワシントンでプリンケン国務長官にNATO加盟の関連文書を手渡し、手続きが完了した。新規加盟は昨年4月のフィンランド以来。ロシアによるウクライナ侵攻を契機に始まった北方拡大を通じ、NATOは32カ国体制となった。NATOは、海軍を中心に高い軍事力を誇るスウェーデンの加盟を追い風に、バルト海域や北極圏を含む北欧の防衛体制強化を進める。ただ、北欧2国のうちフィンランドは、ロシアと長い国境で接する。ロシアのプーチン大統領は先月、NATO拡大に伴い「西部方面の軍部隊強化が必要だ」と発言しており、緊張が一層高まりそうだ。ロイター通信によると、クリステション氏はワシントンから本国に向けた演説で「スウェーデンはきょう、より安全な国になった。われわれは同盟と後ろ盾を手にした」と加盟の意義を強調した。バイデン米大統領は、声明で「NATOはこれまで以上に結束する」と述べた。NATOは11日、ブリュッセルで加盟式典を開催する。スウェーデンは、ウクライナ侵攻でロシアの脅威が高まったことを受け、長年の軍事的中立の立場からNATO加盟を目指す方針に転換。2022年5月、隣国フィンランドと同時に加盟を申請した。先行して加盟を果たしたフィンランドと対照的に、スウェーデンの参加を巡っては、加盟国のトルコとハンガリーで承認手続きが停滞 (後略)(C)時事通信社

ルーブル円



| | |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.62 円 |
| 想定レンジ | 1.575 ~ 1.655 円 |

MOEXロシア指数



| | |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 3315.68 Pt |
| 想定レンジ | 3290 ~ 3340 Pt |



インド概況

India



23年度のGDP成長率、8%に接近も=準備銀

インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、2023年の国内総生産（GDP）成長率が予想していた7.6%を上回り、8%に接近する可能性があると言った。一方、国内の最大総合調査会社クリシルは最新レポートで、24年度のインドの成長率が23年度の7.6%（予想）6.8%に鈍化すると予測した。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|-----------|-----|--------|
| 3月 13-15日 | 02月 | 輸出 |
| 3月 13-15日 | 02月 | 輸入 |
| 3月 13-15日 | 02月 | 貿易収支 |
| 3月 14日 | 02月 | 卸売物価指数 |

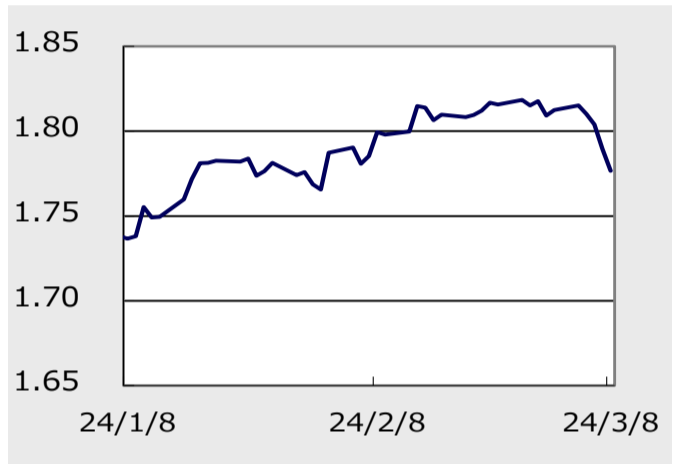
インドルピー円は軟調推移、日銀緩和修正の思惑で円買い・ルピー売り強まる

軟調推移。米国の6月利下げ観測が強まり、一部でリスク回避的な米ドル売り・ルピー買いが観測された。しかしながら、日本銀行の金融政策修正を巡る思惑で主要通貨に対する円買いが強まり、この影響でルピーは対円でさえない動きとなった。週末前に節目の1.8円を下回った。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、貿易収支のすみやかな改善は期待薄

伸び悩みか。インドの貿易収支は赤字の状態が続いており、リスク選好的なルピー買いを抑制する一因となっている。今週発表予定の2月貿易収支は1月との比較で赤字幅がやや拡大する見込み。貿易赤字が短期間で縮小する可能性は低いため、目先的にリスク選好的なルピー買い・円売りは縮小する可能性がある。

インドルピー円

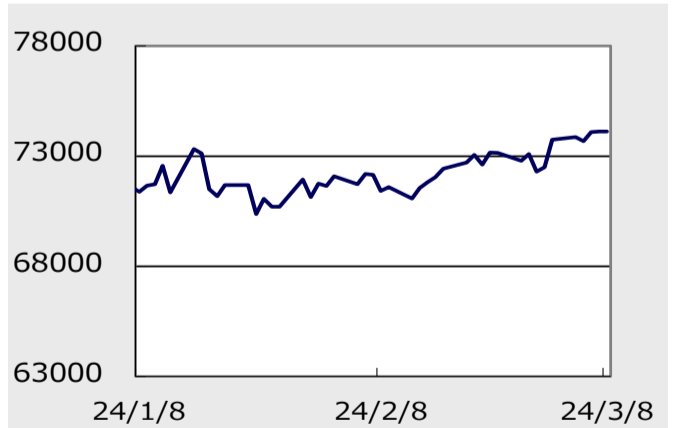


| | |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.788 円 |
| 想定レンジ | 1.785 ~ 1.805 円 |

SENSEX指数強含み、SENSEX指数が過去最高値を再び更新

強含み。SENSEX指数が過去最高値を再び更新した。欧米の利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。また、外国人投資家の買い越しも支援材料となった。一方、指数の上値は重い。SENSEX指数が過去最高値を再び更新しており、過熱感からやや伸び悩む展開となった。また、サービス業受注の伸び鈍化なども警戒された。

SENSEX指数



| | |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 74119.39 Pt |
| 想定レンジ | 73420 ~ 74820 Pt |

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、過熱感などで

上値の重い展開か。SENSEX指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる見通しだ。また、1月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる可能性がある。一方、欧米の利下げ期待の高まりが引き続き好感されよう。また、外国人投資家の買い越しが継続した場合、続伸も。

日本株 注目スクリーニング

増配プレッシャーのかかる低配当性向の銘柄群

■ 3月末接近で増配インパクトは強まりやすい

3月末配当権利取り最終日が接近しつつあるなか、目先の増配アナウンスなどのインパクトは高まりやすくなってこよう。各社で株主還元策充実の流れが強まっている中、株主総会が接近していることで、企業サイドでもこうしたアクションを積極化させたい局面と言える。とりわけ、低PBR・低ROEで配当性向の低い銘柄などには、増配へのプレッシャーが強まっていくものと考えられる。配当性向引き上げに伴う増配を期待したい。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②配当性向が20%未満、③PBRが1倍未満、④予想ROEが7%未満。

■ 増配余地の残るプライム銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 3/8株価 (円) | 時価総額 (億円) | 配当性向 (%) | PBR (倍) | ROE (%) | 予想 1株利益 (円) |
|------|-----------|------|--------------|--------------|-------------|------------|------------|-------------------|
| 3864 | 三菱製紙 | プライム | 569.0 | 254.6 | 5.5 | 0.34 | 5.28 | 91.44 |
| 7102 | 日本車両製造 | プライム | 2,485.0 | 364.7 | 7.6 | 0.68 | 6.98 | 263.32 |
| 7173 | 東京きらぼしFG | プライム | 5,030.0 | 1,541.7 | 16.5 | 0.51 | 6.92 | 786.34 |
| 8037 | カメイ | プライム | 2,044.0 | 768.4 | 16.1 | 0.47 | 6.36 | 273.81 |
| 8129 | 東邦HD | プライム | 3,356.0 | 2,626.7 | 17.8 | 0.88 | 5.71 | 224.75 |
| 8218 | コメリ | プライム | 3,430.0 | 1,866.2 | 18.3 | 0.75 | 5.71 | 283.81 |
| 8233 | 高島屋 | プライム | 2,241.0 | 3,983.6 | 17.9 | 0.86 | 6.86 | 190.19 |
| 8242 | H2Oリテイリング | プライム | 1,769.0 | 2,214.8 | 17.9 | 0.81 | 6.83 | 156.22 |
| 8337 | 千葉興業銀行 | プライム | 1,087.0 | 676.4 | 4.8 | 0.54 | 3.99 | 103.38 |
| 8338 | つくば銀行 | プライム | 331.0 | 273.3 | 12.5 | 0.42 | 3.51 | 40.00 |
| 8600 | トモニHD | プライム | 438.0 | 839.8 | 15.2 | 0.28 | 4.85 | 72.38 |
| 9081 | 神奈川中央交通 | プライム | 3,070.0 | 386.8 | 16.1 | 0.78 | 5.99 | 247.73 |
| 9310 | 日本トランスシティ | プライム | 637.0 | 427.7 | 16.7 | 0.52 | 5.72 | 71.90 |
| 9401 | TBSHD | プライム | 4,058.0 | 6,963.2 | 19.9 | 0.86 | 4.47 | 220.65 |

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：IP・キャラクタービジネス関連に期待

■人気キャラクターのほかマンガやゲームの著作権などもIPとして注目

2月14日、サンリオ<8136>が2024年3月期業績予想の上方修正を発表。キャラクタービジネスが好調に推移したことから、営業利益は10期ぶりの最高益更新を見込むとしたほか、今期末に1株につき3株の割合で株式分割を実施すると発表。また、「ハローキティ50周年」記念配当実施を含め大幅な増配を発表したことで株価は上昇、1990年7月の最高値9040円が意識されてきた。また、「マリオ」や「ポケモン」などの人気IPを有する任天堂<7974>は、京都で建設中の「ニンテンドーミュージアム」が今月末にも完成予定。さらに、今春にはユニバーサル・スタジオ・ジャパンで「スーパー・ニンテンドー・ワールド」がパワーアップし、任天堂の人気キャラクター「ドンキーコング」が登場する新エリアもオープンする見込みだ。

こうした人気キャラクターのほか、マンガ、ゲームなどの著作権、最近ではVチューバーなどがIP(知的財産)として注目され、雑誌、映像コンテンツ、企業の販促ツールとしてビジネス化されている。IP・キャラクタービジネスを強化している企業は多く、テーマ人気膨らむ期待がある。

■主な「IP・キャラクタービジネス」関連銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 3/8 株価 (円) | 概要 |
|------|----------------|--------|------------------|---------------------------------------|
| 2767 | 円谷フィールズHD | プライム | 1488 | 「ウルトラマン」など有力IPを保有。米国・アジア展開強化。 |
| 3635 | コーエーテクモHD | プライム | 1770.5 | IP事業部を立ち上げ、許諾や協業の営業展開を行う。オフィシャル店舗展開も。 |
| 3661 | エムアップHD | プライム | 1093 | VチューバーグループのオリジナルIPプロジェクトを展開。 |
| 3791 | IGポート | スタンダード | 5730 | 「進撃の巨人」など有力IPのアニメ制作を手掛ける。 |
| 4286 | CLHD | スタンダード | 1026 | 「ハリーポッター」などキャラクターカフェ展開で実績。 |
| 4644 | イマジニア | スタンダード | 1005 | キャラクターIPを活かした商品化やキャンペーンを提案。 |
| 4661 | オリエンタルランド | プライム | 5020 | 米ディズニーキャラクターは世界的IPビジネスの中核。 |
| 4816 | 東映アニメーション | スタンダード | 14540 | IPを戦略の軸に据えたグローバル事業展開を推進。 |
| 5253 | カバー | グロース | 2388 | Vtuberを主軸としたキャラクターIPビジネスを推進。 |
| 6238 | フリュー | プライム | 1184 | プリントシール機、クレーンゲームで有力IPを積極活用。 |
| 6758 | ソニーグループ | プライム | 12970 | IPコンテンツホルダーのアニプレックスが子会社。 |
| 7552 | ハピネット | プライム | 3220 | キャラクタービジネスを展開するプロッコリーを子会社化。 |
| 7803 | ブシロード | グロース | 370 | オリジナルIP創出目的のブロードワークスを昨夏設立。 |
| 7809 | 壽屋 | スタンダード | 1720 | テレビ朝日とオリジナルIP・コンテンツを共同開発。 |
| 7832 | バンダイナムコHD | プライム | 2896.5 | 「ドラゴンボール」「ワンピース」など有力IPを多数保有。 |
| 7867 | タカラトミー | プライム | 2726 | オリジナルIPとして「ゾイド」などを展開。 |
| 7974 | 任天堂 | プライム | 8231 | 京都の任天堂ミュージアムが3月完成予定。USJ新施設も。 |
| 8136 | サンリオ | プライム | 8482 | 24年3月期業績予想を上方修正。ハローキティ50周年で記念配当を実施予定。 |
| 9166 | GENDA | グロース | 3800 | 23年11月に映画配給のギャガを子会社化し、IP事業を強化。 |
| 9468 | KADOKAWA | プライム | 2813 | アニメ、書籍、映画などでIPビジネスを展開 |
| 9684 | スクウェア・エニックス・HD | プライム | 5844 | 子会社のタイトーがキャラクターグッズを製造販売。 |
| 9766 | コナミグループ | プライム | 9920 | 有名IPを多数保有し、グループ内シナジーによるIPの多面化を推進。 |

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

高砂熱学工業〈1969〉プライム

工場や事務所などの空調工事が主力、高い技術力で事業領域拡大

■ 国立競技場など豊富な施工実績

空調工事が主力。完成工事高を用途別にみると、工場が全体の45.5%を占め、次いで事務所27.0%、店舗5.8%、ホテル4.2%などとなっている（23年3月期・個別）。山手線の新駅・高輪ゲートウェイ駅や、国立競技場など豊富な施工実績がある。新技術・新工法開発に注力し、保有する特許は769件と技術力に強みを持つ。空調設備工事で培ったノウハウを活かし、グリーン水素インフラ設備を手掛けるほか、月面で同社製の月面用水電解装置を用い、水素や酸素の生成実験を計画するなど、事業領域を広げている。24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）の業績は、営業利益が185.09億円（前年同期比2.2倍）。産業設備分野の大型・新築工事を中心に、工事が順調に進捗した。

■ 通期営業利益は前期比50.1%増計画

2月8日に順調な工事進捗や受注及び施工段階における採算改善の継続等を見込み、今期業績予想を上方修正。営業利益は230億円（前期比50.1%増）となる見通し。また、半導体関連を中心とする製造業での建設需要が堅調に継続しており、受注高予想も引き上げている。

★ リスク要因

人手不足による工事進捗の遅れなど。

| | |
|-------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 3/8終値 | 4560 円 |
| 業種 | 建設業 |

■ テクニカル分析



1969：日足

長期上昇波動形成中。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2020/3連 | 320,893 | 0.3% | 17,900 | 19,286 | 5.0% | 13,231 | 186.49 |
| 2021/3連 | 275,181 | -14.2% | 12,300 | 13,902 | -27.9% | 10,116 | 145.56 |
| 2022/3連 | 302,746 | 10.0% | 14,383 | 15,639 | 12.5% | 11,535 | 169.38 |
| 2023/3連 | 338,831 | 11.9% | 15,326 | 16,685 | 6.7% | 12,227 | 184.69 |
| 2024/3連予 | 360,000 | 6.2% | 23,000 | 25,000 | 49.8% | 18,300 | 275.93 |

日本株 注目銘柄2

日本ハム〈2282〉プライム

価格改定効果などで利益伸長、北海道産ブランドで海外展開拡大へ

■価格改定効果などで利益が伸長

牛、豚、鶏を国内131カ所、海外20カ所の自社工場で生産飼育する食肉事業が全社売上の59.5%を占め、「シャウエッセン」ブランドなどのハム・ソーセージなどを国内22カ所、海外9カ所の工場で製造する加工事業が33.2%、海外事業が25.5%などとなっている（23年3月期）。このほか、プロ野球球団「北海道日本ハムファイターズ」、サッカーJリーグ「セレッソ大阪」の経営に参画している。24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）の連結業績について、事業利益は415.45億円（前年同期比68.0%増）となっている。食肉事業や加工事業での価格改定効果のほか、輸入鶏肉・牛肉の調達見直しにより収益性が改善し、利益が伸長した。

■外食需要増加で収益性改善

加工事業で外食需要の増加に伴う収益改善が進むと見込み、2月1日に今期業績予想を上方修正。事業利益は450億円（前期比75.8%増）となる見通し。人口減少で国内市場は縮小が見込まれる一方、世界でも認知度がある北海道産のブランドを活用して海外展開の拡大を図る計画だ。

★リスク要因

疫病や災害などによる食肉調達難など。

| | |
|-------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 3/8終値 | 5274 円 |
| 業種 | 食料品 |

■テクニカル分析



2282：日足

過熱感のない上昇相場継続中。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|-----------|-------|------|--------|--------|--------|--------|
| 2020/3連I | 1,229,826 | -0.4% | - | 27,039 | -10.7% | 19,214 | 186.70 |
| 2021/3連I | 1,176,101 | -4.4% | - | 48,874 | 80.8% | 32,616 | 317.97 |
| 2022/3連I | 1,174,389 | -0.1% | - | 51,366 | 5.1% | 48,049 | 469.92 |
| 2023/3連I | 1,259,792 | 9.4% | - | 22,162 | -57.2% | 16,637 | 162.44 |
| 2024/3連I予 | 1,300,000 | 3.2% | - | 40,000 | 80.5% | 27,000 | 263.11 |

日本株 注目銘柄3

王子ホールディングス〈3861〉プライム

CNFを主成分とする燃料電池用「高分子電解質膜」を開発

■木質由来のCNFでPFASフリーも実現

山形大学と共同でセルロースナノファイバー（CNF）を主成分とする、燃料電池用「高分子電解質膜（PEM）」の開発に成功したと発表している。既存の燃料電池に用いられるPEMは、フッ素を含む材料で、また石油由来の樹脂製であることから、安全面や環境面の課題が指摘されていた。今回、開発に成功したPEMは、燃料電池に求められる高いプロトン伝導性を有しながら、木質由来のCNFを主成分とし、PFAS（有機フッ素化合物）フリーも実現した。世界各国の自動車に対する環境規制が強化されるなか、需要は高まるとみられる。

■75日線・200日線を上放れる

株価は3月に入りリバウンド基調を継続しており、75日線の抵抗を突破した後は、一気に25日、200日線を上放れた。週間形状では1月、2月のリバウンド局面で上値を抑えられた26週線を突破している。

★リスク要因

円安進行によるコスト上昇。

| | |
|-------|-------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 3/8終値 | 597 円 |
| 業種 | パルプ・紙 |

■テクニカル分析



3861：日足

200日線を上放れ、直近戻り高値を突破。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|-----------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 2020/3連 | 1,507,607 | -2.8% | 106,125 | 101,289 | -14.4% | 58,181 | 58.78 |
| 2021/3連 | 1,358,985 | -9.9% | 84,793 | 83,061 | -18.0% | 49,635 | 50.13 |
| 2022/3連 | 1,470,161 | 8.2% | 120,119 | 135,100 | 62.7% | 87,509 | 88.35 |
| 2023/3連 | 1,706,641 | 16.1% | 84,818 | 95,008 | -29.7% | 56,483 | 57.00 |
| 2024/3連予 | 1,760,000 | 3.1% | 82,000 | 90,000 | -5.3% | 57,000 | 57.51 |

日本株 注目銘柄4

安川電機 〈6506〉 プライム

米欧シフトで中国依存からの脱却に期待

■26年2月期の営業利益1000億円を計画

中期経営計画では、メカトロニクスを軸に、工場自動化・最適化とメカトロニクスの応用を事業領域に設定し、拡大が見込まれる自動車のEV・バッテリー、半導体関連、食品・農業といった成長市場への取り組みを強化することで、26年2月期の営業利益1000億円以上（23年2月期実績683億円）を計画している。中国では製造業全般の需要は伸び悩んでいるが、米国では自動車やオイル・ガス関連などの設備投資や、一般産業分野における自動化投資が継続。欧州においてもEVなどの成長市場において設備投資が継続しており、米欧シフトによって景気減速が警戒されている中国依存からの脱却が期待される。

■昨年6月以来の上場来高値を更新

株価は2月安値5244円をボトムにリバウンドを継続しており、200日線を上放れから1月の戻り高値突破後は上昇ピッチを強め、昨年6月以来の上場来高値を更新した。足もとの信用倍率は0.69倍と売り長の需給状況となっている。

★リスク要因

中国事業の先行き不透明感。

| | |
|-------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 3/8終値 | 6717 円 |
| 業種 | 電気機器 |

■テクニカル分析



6506 : 日足

200日線を上放れから上昇ピッチ強まる。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2020/2連I | 410,957 | -13.4% | 24,198 | 24,642 | -55.2% | 15,572 | 72.41 |
| 2021/2連I | 389,712 | -5.2% | 27,180 | 27,172 | 10.3% | 18,927 | 72.41 |
| 2022/2連I | 479,082 | 22.9% | 52,860 | 55,378 | 103.8% | 38,354 | 146.72 |
| 2023/2連I | 555,955 | 16.0% | 68,301 | 71,134 | 28.5% | 51,783 | 198.07 |
| 2024/2連I予 | 580,000 | 4.3% | 70,000 | 72,700 | 2.2% | 51,300 | - |

日本株 注目銘柄5

芝浦メカトロニクス〈6590〉プライム

「枚葉式」に強みを有す半導体製造装置メーカー

■「枚葉式」は半導体回路の微細化に対応しやすい

グループ売上高の約80%が半導体製造装置。半導体製造装置は、大きく「バッチ式」と「枚葉式」に分類され、「バッチ式」は、多数のウェーハを同時にまとめて処理する。一方「枚葉式」は、一枚ずつ処理していく。

「バッチ式」はその処理方法から生産性が高く、メモリのように汎用品を大量に作る場合には有利である。逆に「枚葉式」はその処理方法からカスタムICのように特定の顧客の専用品を作る場合に柔軟性があり有利となる。同社洗浄装置は「枚葉式」で、「枚葉式」では複数の製品について世界トップシェアを有する。半導体回路の微細化や高集積化に伴い、高い洗浄度や安定した処理には「枚葉式」の方が適しており、中長期的に「枚葉式」のシェアは高まっていく事が見込まれる。

■中長期的に半導体需要は増加

中長期的にAI、車載、自動運転車市場の拡大などにより半導体需要は右肩上がりが続くと思われ、同社業績にも追い風となろう。

★リスク要因

世界景気鈍化による半導体関係の設備投資減少。

| | |
|-------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 3/8終値 | 6500 円 |
| 業種 | 電気機器 |

■テクニカル分析



6590 : 日足

長期的な株価トレンドを示す200日線は上昇傾向にある。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----------|
| 2020/3連 | 47,141 | -11.2% | 3,123 | 2,769 | -26.8% | 1,944 | 440.73 |
| 2021/3連 | 44,794 | -5.0% | 2,957 | 2,820 | 1.8% | 1,969 | 446.18 |
| 2022/3連 | 49,272 | 10.0% | 5,050 | 4,877 | 72.9% | 2,983 | 675.41 |
| 2023/3連 | 61,001 | 23.8% | 10,906 | 10,514 | 115.6% | 9,198 | 2,081.32 |
| 2024/3連予 | 66,000 | 8.2% | 10,500 | 10,000 | -4.9% | 7,450 | 563.65 |

| 日付 | 曜日 | 時間 | 内容 | 市場コンセンサス | 前回数値 |
|-------|------------------------|-------|------------------------|------------|---|
| 3月13日 | 水 | | 春闘集中回答日 | | |
| | | 16:00 | 英・鉱工業生産指数(1月) | | 0.6% |
| | | 16:00 | 英・商品貿易収支(1月) | | -139.89億ポンド |
| | | 19:00 | 欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(1月) | -2.0% | 2.6% |
| | | | 印・輸出(2月、15日まで) | | 3.1% |
| | | | 印・輸入(2月、15日まで) | | 3.0% |
| | | | 印・貿易収支(2月、15日まで) | -187.50億ドル | -174.91億ドル |
| | | | 米・30年債入札 | | |
| | | | 英・10年債入札 | | |
| | | | 独・10年債入札 | | |
| 3月14日 | 木 | 08:50 | 対外・対内証券投資(先週) | | |
| | | 15:30 | 印・卸売物価指数(2月) | 0.06% | 0.27% |
| | | 21:00 | ブ・小売売上高(1月) | | -1.3% |
| | | 21:30 | 米・小売売上高(2月) | 0.8% | -0.8% |
| | | 21:30 | 米・生産者物価コア指数(2月) | | 2.0% |
| | | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週) | | 21.7万件 |
| | | 23:00 | 米・企業在庫(1月) | 0.3% | 0.4% |
| | | | 米韓合同軍事演習最終日 | | |
| | | | タイ・セター首相がフランス・ドイツ訪問最終日 | | |
| | | 3月15日 | 金 | 10:10 | 国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行) |
| 13:30 | 第3次産業活動指数(1月) | | | -0.1% | 0.7% |
| | 春闘第1回回答集計結果公表 | | | | |
| 10:20 | 中・1年物中期貸出ファシリティ金利 | | | 2.50% | 2.50% |
| 10:30 | 中・新築住宅価格(2月) | | | | -0.37% |
| 10:30 | 中・中古住宅価格(2月) | | | | -0.68% |
| 21:00 | ブ・IBGEサービス部門売上高(1月) | | | | 0.3% |
| 21:30 | 米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) | | | -8.0 | -2.4 |
| 21:30 | 米・輸入物価指数(2月) | | | 0.2% | 0.8% |
| 22:15 | 米・設備稼働率(2月) | | | 78.4% | 78.5% |
| 22:15 | 米・鉱工業生産指数(2月) | | | 0% | -0.1% |
| 23:00 | 米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(3月) | | | 77.0 | 76.9 |
| | 米・バイデン大統領がアイルランド首相と会談 | | | | |
| | 露・大統領選挙(17日まで) | | | | |
| 3月17日 | 日 | | | | 自民党大会 |
| | | | 露・大統領選挙最終日 | | |
| 3月18日 | 月 | | 日銀・金融政策決定会合 | | |
| | | 08:50 | 機械受注(1月) | | 2.7% |
| | | 11:00 | 中・小売売上高(2月) | | 7.4% |
| | | 19:00 | 欧・HICP改定値(2月) | | 2.6% |
| | | 19:00 | 欧・貿易収支(1月) | | 130億ユーロ |
| | | 21:30 | 加・鉱工業製品価格(2月) | | -0.1% |
| 23:00 | 米・NAHB住宅市場指数(3月) | | 48 | | |
| 3月19日 | 火 | | 日銀金融政策決定会合、政策金利発表 | | -0.10% |
| | | | 米連邦公開市場委員会(FOMC) | | |
| | | 12:30 | 豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表 | | 4.35% |
| | | 13:30 | 鉱工業生産・確報値(1月) | | -7.5% |
| | | 13:30 | 設備稼働率(1月) | | -0.1% |
| | | 15:30 | 植田和男日銀総裁、定例記者会見 | | |
| | | 19:00 | 独・ZEW景況感調査(3月) | | 19.9 |
| | | 19:00 | 欧・ZEW景況感調査(3月) | | 25.0 |
| | | 21:30 | 加・CPI(2月) | | 0.0% |
| | | 21:30 | 米・住宅着工件数(2月) | | 133.1万件 |
| 21:30 | 米・建設許可件数(2月) | | 147.0万件 | | |

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

| | | | |
|-------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社営業部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13 | 03-3693-0081 |
| 横浜支店 | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階 | 045-680-4355 |
| 名古屋支店 | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階 | 052-686-5940 |
| 大阪支店 | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階 | 06-6442-3040 |
| 福岡支店 | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階 | 092-736-6021 |
| ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| インターネット取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0300 |
| コールセンター取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |